



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東・福

上場会社名 株式会社宮崎銀行 上場取引所
コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>
代表者(役職名)取締役頭取(氏名) 杉田 浩二
問合せ先責任者(役職名)執行役員経営企画部長(氏名) 横山 秀樹 TEL (0985) 32-8212
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	66,684	11.6	14,657	27.2	10,405	28.6
2025年3月期第3四半期	59,742	16.9	11,518	32.5	8,090	27.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 30,253百万円(750.4%) 2025年3月期第3四半期 3,557百万円(△77.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	616.85	614.25
2025年3月期第3四半期	474.05	471.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	4,116,042	216,543	5.2
2025年3月期	4,071,776	189,639	4.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 216,389百万円 2025年3月期 189,448百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2026年3月期	—	90.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	110.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	89,200	11.2	19,700	41.2	13,600	38.9
						807.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期3Q	17,133,400株	2025年3月期	17,133,400株
② 期末自己株式数	351,716株	2025年3月期	147,045株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	16,868,511株	2025年3月期3Q	17,067,747株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	4
(1) 連結経営成績に関する説明	4
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 四半期決算短信説明資料(参考資料)	9
(1) 第3四半期決算の概況(単体)	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	10
(3) 自己資本比率(国内基準)	11
(4) 時価のあるその他有価証券の評価差額(連結)	11
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	12

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利
息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加し
たことから、前第3四半期連結累計期間に比べ69億41百万円増加して666億84百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息や売現先利息の増加により資金調達費用が増加したことから、前第3四半期連結累
計期間に比べ38億2百万円増加して520億26百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ31億39百万円増加して146億57百万円となり、親会
社株主に帰属する四半期純利益は、同23億14百万円増加して104億5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(2025年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度
末に比べ442億円増加して4兆1,160億円、純資産は、同269億円増加して2,165億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比
べ560億円増加して2兆4,466億円、有価証券は国債や株式が増加したことから、同103億円増加して7,836億円、預
金・譲渡性預金は、個人預金および法人預金が増加したことから、同558億円増加して3兆2,184億円となりまし
た。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第3四半期(累計)の連結業績につきましては、経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する
四半期純利益は過去最高となりました。

なお、最近の業績動向を踏まえ、2025年11月6日に公表しました2026年3月期の通期の業績予想を下記の通り上
方修正しております。通期においても過去最高益となる見込みです。

①2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	経常収益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回(2025年11月6日)発表予想 (A)	百万円 86,200	百万円 18,200	百万円 12,400	円 銭 736.02
今回修正予想 (B)	89,200	19,700	13,600	807.26
増減額 (B-A)	3,000	1,500	1,200	
増減率 (%)	3.4	8.2	9.6	
(ご参考)前期実績(2025年3月期)	80,192	13,947	9,784	573.96
前期比増減率 (%)	11.2	41.2	38.9	

②2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回(2025年11月6日)発表予想 (A)	百万円 80,000	百万円 17,500	百万円 12,000	円 銭 712.27
今回修正予想 (B)	83,000	19,000	13,200	783.51
増減額 (B-A)	3,000	1,500	1,200	
増減率 (%)	3.7	8.5	10.0	
(ご参考)前期実績(2025年3月期)	73,864	13,284	9,342	548.02
前期比増減率 (%)	12.3	43.0	41.2	

修正の理由

2026年3月期 第3四半期の業績および足元の業績動向を踏まえ、2026年3月期通期の連結および個別の業績予想
を上方修正するものです。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、
実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	828,456	818,853
有価証券	773,296	783,636
貸出金	2,390,651	2,446,656
外国為替	5,289	6,464
リース債権及びリース投資資産	9,751	9,850
その他資産	42,658	32,492
有形固定資産	23,089	23,017
無形固定資産	4,813	4,209
退職給付に係る資産	3,930	4,001
繰延税金資産	2,367	301
支払承諾見返	3,118	3,566
貸倒引当金	△15,647	△17,007
資産の部合計	4,071,776	4,116,042
負債の部		
預金	3,121,499	3,091,791
譲渡性預金	41,099	126,659
コールマネー及び売渡手形	24,500	—
売現先勘定	112,293	139,485
債券貸借取引受入担保金	184,747	188,355
借入金	354,512	313,622
外国為替	121	68
その他負債	36,790	26,308
役員賞与引当金	28	—
退職給付に係る負債	957	660
睡眠預金払戻損失引当金	62	41
偶発損失引当金	238	238
繰延税金負債	—	6,541
再評価に係る繰延税金負債	2,166	2,160
支払承諾	3,118	3,566
負債の部合計	3,882,137	3,899,499
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	145,838	153,788
自己株式	△473	△1,315
株主資本合計	172,841	179,948
その他有価証券評価差額金	8,964	26,392
繰延ヘッジ損益	2,540	5,023
土地再評価差額金	2,553	2,538
退職給付に係る調整累計額	2,549	2,485
その他の包括利益累計額合計	16,607	36,440
新株予約権	190	154
純資産の部合計	189,639	216,543
負債及び純資産の部合計	4,071,776	4,116,042

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	59,742	66,684
資金運用収益	40,777	47,130
(うち貸出金利息)	22,454	26,533
(うち有価証券利息配当金)	15,723	17,174
役務取引等収益	9,060	9,464
その他業務収益	6,766	5,592
その他経常収益	3,137	4,497
経常費用	48,223	52,026
資金調達費用	12,244	14,903
(うち預金利息)	1,040	4,126
役務取引等費用	4,341	4,755
その他業務費用	9,449	9,926
営業経費	19,013	19,318
その他経常費用	3,174	3,122
経常利益	11,518	14,657
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	57	26
固定資産処分損	57	26
税金等調整前四半期純利益	11,461	14,633
法人税、住民税及び事業税	3,165	4,382
法人税等調整額	204	△154
法人税等合計	3,370	4,227
四半期純利益	8,090	10,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,090	10,405

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	8,090	10,405
その他の包括利益	△4,533	19,847
その他有価証券評価差額金	△6,978	17,428
繰延ヘッジ損益	2,412	2,483
退職給付に係る調整額	32	△63
四半期包括利益	3,557	30,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,557	30,253

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	55,282	4,027	59,309	432	59,742	—	59,742
セグメント間の内部経常収益	78	228	306	182	489	△489	—
計	55,360	4,255	59,616	615	60,231	△489	59,742
セグメント利益	11,144	291	11,436	86	11,522	△4	11,518

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合 計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	62,483	3,762	66,246	438	66,684	—	66,684
セグメント間の内部経常収益	85	203	289	174	463	△463	—
計	62,568	3,966	66,535	612	67,147	△463	66,684
セグメント利益	14,133	376	14,509	152	14,661	△4	14,657

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間の取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,156百万円	1,968百万円

3. 四半期決算短信説明資料（参考資料）

（1）第3四半期決算の概況（単体）

①経常収益

貸出金利息や有価証券利息配当金、株式等売却益が増加したことから、前年同期比 71億35百万円増加して 621億73百万円となりました。

②コア業務純益

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加したことから、前年同期比 40億60百万円増加して 168億66百万円となりました。

③経常利益

資金利益が増加したことから、前年同期比 29億80百万円増加して 140億87百万円となりました。

④四半期純利益

経常利益が増加したことから、前年同期比 22億11百万円増加して 100億13百万円となりました。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期比	2025年3月期 第3四半期	（参考） 2025年3月期
経常収益	62,173	7,135	55,038	73,864
業務粗利益	31,104	1,968	29,136	38,105
資金利益	32,140	3,711	28,429	38,211
役務取引等利益	4,548	2	4,546	6,303
その他業務利益	△ 5,584	△ 1,745	△ 3,839	△ 6,409
コア業務粗利益	35,434	4,458	30,976	42,062
経費（除く臨時処理分）	18,568	398	18,170	23,963
うち人件費	9,182	277	8,905	11,704
うち物件費	8,067	142	7,925	10,585
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,536	1,571	10,965	14,142
コア業務純益	16,866	4,060	12,806	18,099
コア業務純益(除く投資信託解約益)	16,866	4,060	12,806	18,099
一般貸倒引当金繰入額 ①	20	△ 434	454	714
業務純益	12,515	2,004	10,511	13,428
うち債券関係損益	△ 4,330	△ 2,490	△ 1,840	△ 3,956
臨時損益	1,571	975	596	△ 144
うち株式等関係損益	2,676	1,278	1,398	1,663
うち不良債権処理額 ②	2,147	370	1,777	2,859
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	29	△ 168	197	215
経常利益	14,087	2,980	11,107	13,284
特別損益	△ 20	37	△ 57	△ 57
税引前四半期（当期）純利益	14,066	3,016	11,050	13,226
法人税等合計	4,052	804	3,248	3,884
四半期（当期）純利益	10,013	2,211	7,802	9,342
与信関連費用 ①+②-③-④	2,138	104	2,034	3,357

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益

2. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費（除く臨時処理分）

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

（部分直接償却実施後）

金融再生法ベースの不良債権残高（連結）は、2025年3月末比 21億円増加して 341億円となりました。
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、2025年3月末比 0.06ポイント上昇して 1.36%となりました。

【 連結 】

（単位：億円）

	2025年12月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年12月末
		2025年3月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	17	27	83	73
危険債権	217	4	10	213	207
要管理債権	23	0	0	23	23
合 計	341	21	37	320	304
総 与 信	25,089	536	753	24,553	24,336
開示債権の総与信に占める割合	1.36%	0.06%	0.11%	1.30%	1.25%

（注）1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下、「開示区分」という。）により分類しております。

また、12月末の開示区分の金額は、2025年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 …………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 …………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

（単位：億円）

	2025年12月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年12月末
		2025年3月末比	2024年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	17	28	80	69
危険債権	215	4	10	211	205
要管理債権	23	0	0	23	23
合 計	336	22	38	314	298
総 与 信	24,956	530	751	24,426	24,205
開示債権の総与信に占める割合	1.34%	0.06%	0.11%	1.28%	1.23%

（３）自己資本比率（国内基準）

2025年12月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げ等により自己資本額が増加したことから、2025年3月末比 0.36ポイント上昇して 10.00%となりました。

【 連結 】

（単位：億円）

	2025年12月末	2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
①自己資本比率 ②÷③	10.00%	0.36%	0.80%	9.64%	9.20%
②自己資本額	1,803	86	98	1,717	1,705
③リスク・アセット	18,017	217	△ 508	17,800	18,525

（注）１．自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

<参考> 【 単体 】

（単位：億円）

	2025年12月末	2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
①自己資本比率 ②÷③	9.97%	0.34%	1.05%	9.63%	8.92%
②自己資本額	1,729	81	90	1,648	1,639
③リスク・アセット	17,349	231	△ 1,026	17,118	18,375

（４）時価のあるその他有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（繰延ヘッジ損益考慮後）は、2025年3月末比 287億円増加して 443億円の評価益となりました。

【繰延ヘッジ損益考慮後】

当行は、有価証券の時価変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引を行っており、繰延ヘッジ会計を適用しております。評価差額には、税効果勘案前の繰延ヘッジ損益を含めた数値を表示しております。

（単位：億円）

種 類	2025年12月末						2025年3月末		2024年12月末	
	時価			評価差額			時価	評価差額	時価	評価差額
		2025年 3月末比	2024年 12月末比		2025年 3月末比	2024年 12月末比				
株 式	964	223	179	533	227	199	741	306	785	334
債 券	2,488	△ 190	△ 177	△ 128	△ 18	△ 47	2,678	△ 110	2,665	△ 81
そ の 他	4,260	81	84	38	77	87	4,179	△ 39	4,176	△ 49
合 計	7,712	113	85	443	287	241	7,599	156	7,627	202

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

- ① 貸出金残高は、個人ローンを中心に増加し、2024年12月末比 803億円増加して 2 兆4,522億円となりました。
- ② 預金等残高は、個人預金および法人預金が増加し、2024年12月末比 361億円増加して 3 兆2,252億円となりました。
- ③ 預り資産残高は、投資信託および保険が増加し、2024年12月末比 448億円増加して4,006億円となりました。

① 貸出金残高

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
貸 出 金	24,522	557	803	23,965	23,719
うち中小企業等貸出金	20,184	560	740	19,624	19,444
うち個人ローン	10,074	530	708	9,544	9,366
住宅ローン	9,426	471	632	8,955	8,794
消費者ローン	648	60	77	588	571
中小企業等貸出金比率	82.30%	0.42%	0.32%	81.88%	81.98%

② 預金等残高

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
預 金 等	32,252	559	361	31,693	31,891
預 金	30,957	△ 293	348	31,250	30,609
うち個人預金	20,051	509	246	19,542	19,805
流動性預金	14,939	274	44	14,665	14,895
定期性預金	5,111	235	201	4,876	4,910
うち法人預金	8,746	188	99	8,558	8,647
流動性預金	6,731	△ 75	△ 190	6,806	6,921
定期性預金	2,015	263	290	1,752	1,725
譲渡性預金	1,295	853	14	442	1,281

③ 預り資産残高

(単位：億円)

	2025年12月末	2025年3月末比	2024年12月末比	2025年3月末	2024年12月末
預 り 資 産	4,006	556	448	3,450	3,558
投 資 信 託	1,295	292	229	1,003	1,066
う ち 個 人	1,205	278	220	927	985
公 共 債 等 債 券	360	64	80	296	280
う ち 個 人	281	57	70	224	211
保 険	2,350	201	139	2,149	2,211

以 上

2026年3月期 第3四半期決算について

2026年2月13日



2025年12月期 決算サマリー

【 単体 】 (単位：億円)

	2024年 12月期 (1)	2025年 12月期 (2)	増減 (2)-(1)
経常収益 ①	550.3	621.7	71.4
コア業務粗利益 ②	309.7	354.3	44.6
資金利益	284.2	321.4	37.2
役務取引等利益	45.4	45.4	0.0
その他業務利益（債券関係損益除く）	▲19.9	▲12.5	7.4
経費 ③	181.7	185.6	3.9
人件費	89.0	91.8	2.8
物件費	79.2	80.6	1.4
コア業務純益 (②-③) ④	128.0	168.6	40.6
除く投資信託解約益	128.0	168.6	40.6
与信関連費用 ⑤	20.3	21.3	1.0
貸倒引当金繰入額	20.2	20.3	0.1
償却債権取立益	1.9	0.2	▲1.7
有価証券に関する損益 ⑥	▲4.4	▲16.5	▲12.1
債券関係損益	▲18.4	▲43.3	▲24.9
株式等関係損益	13.9	26.7	12.8
その他臨時損益 ⑦	7.7	10.0	2.3
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	111.0	140.8	29.8
特別損益	▲0.5	▲0.2	0.3
税引前四半期純利益	110.5	140.6	30.1
法人税等合計	32.4	40.5	8.1
四半期純利益 ⑨	78.0	100.1	22.1

当第3四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比71.4億円の増収となりました。
2. 経常利益は、資金利益が増加したことから、前年同期比29.8億円の増益となりました。
3. この結果、当第3四半期は、2期連続の増収増益となりました。

①経常収益

2024年12月期比 +71.4億円
(2期連続の増収)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金、役務取引等収益が増加。

⑧経常利益

2024年12月期比 +29.8億円
(2期連続の増益)

(a)貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加。

⑨四半期純利益

2024年12月期比 +22.1億円
(2期連続の増益)

増収・増益の要因（前年同期比）

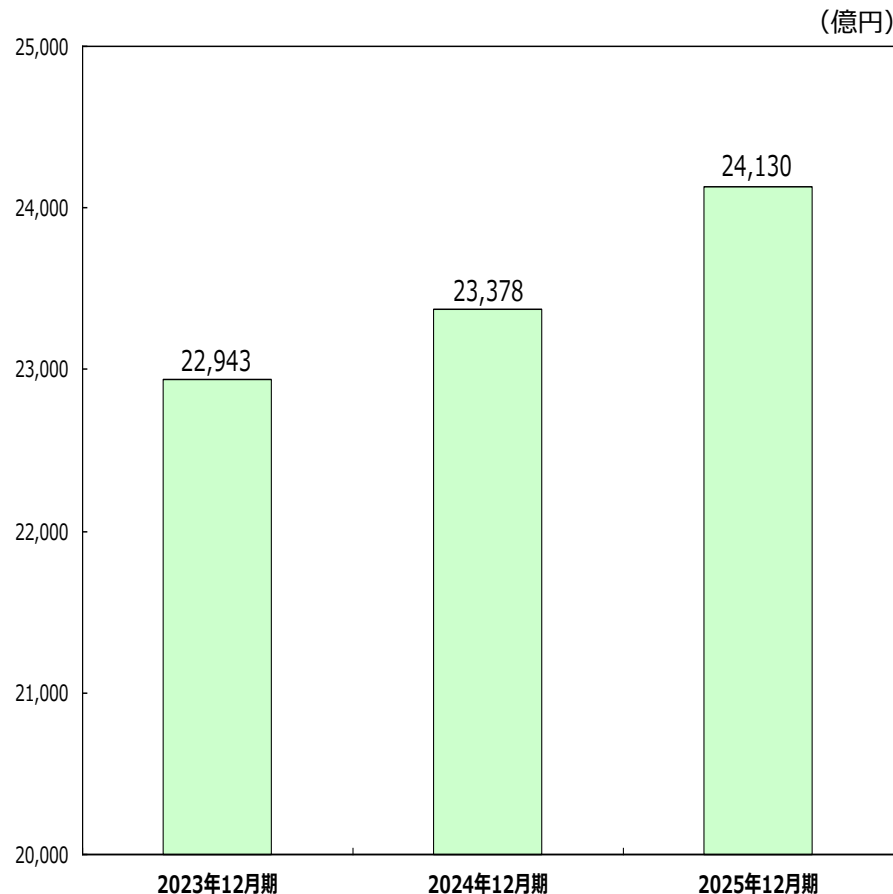
（単位：億円）

経常収益 + 71.4		要 因
①資金運用収益	+ 63.5	
貸出金利息	+ 40.8	個人向け貸出金利息+22.5億円、法人向け貸出金利息+16.4億円、公共向け貸出金利息+1.8億円
有価証券利息配当金	+ 14.5	国債利息+5.0億円、地方債利息+1.8億円、株式配当金+2.5億円、外国証券利息+5.5億円
②役務取引等収益	+ 4.0	受入雑手数料+3.5億円、受入機能提供手数料+0.9億円、受入為替手数料+1.0億円、預り資産手数料▲1.8億円
③その他業務収益	▲ 9.9	国債等債券売却益▲9.9億円
④その他経常収益	+ 13.7	株式等売却益+14.3億円
経常利益 + 29.8		要 因
⑤コア業務純益	+ 40.6	資金利益+37.2億円(資金運用収益+63.5億円、資金調達費用+26.4億円)、その他業務利益(債券関係損益除く)+7.4億円
⑥与信関連費用	+ 1.0	
⑦有価証券に関する損益	▲ 12.1	債券関係損益▲24.9億円、株式等関係損益+12.8億円
⑧その他臨時損益	+ 2.3	

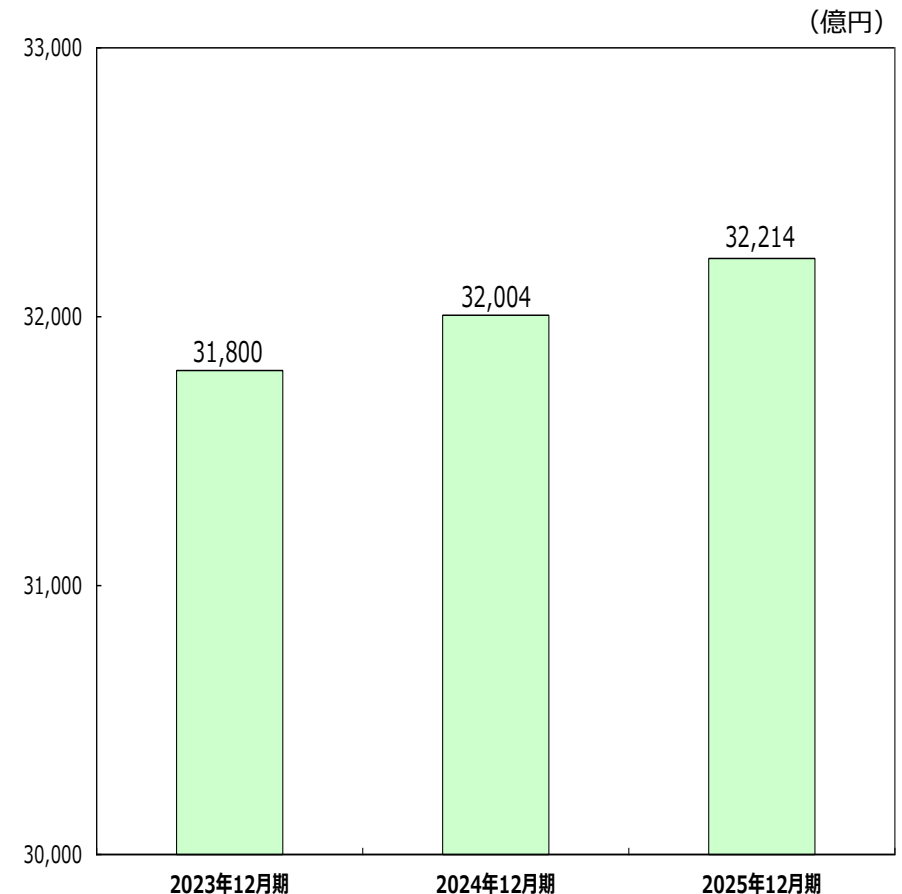
貸出金および預金の状況

1. 貸出金の平均残高は、個人向け貸出および法人向け貸出が増加したことにより、前年同期比752億円増加の2兆4,130億円（年率+3.2%）。
2. 預金の平均残高は、個人預金および法人預金が増加したことにより、前年同期比210億円増加の3兆2,214億円（年率+0.6%）。

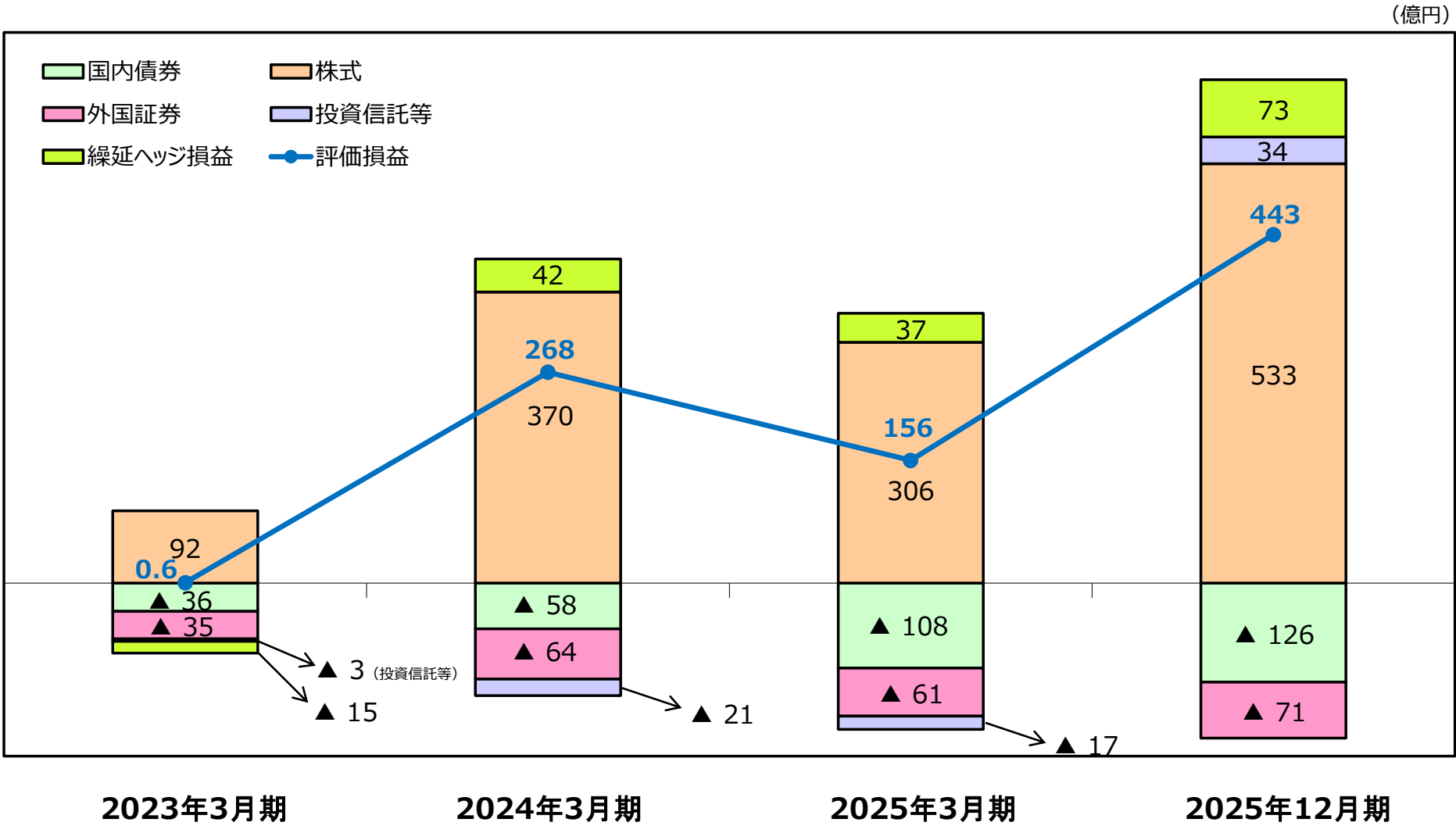
貸出金の平均残高の推移



預金の平均残高の推移

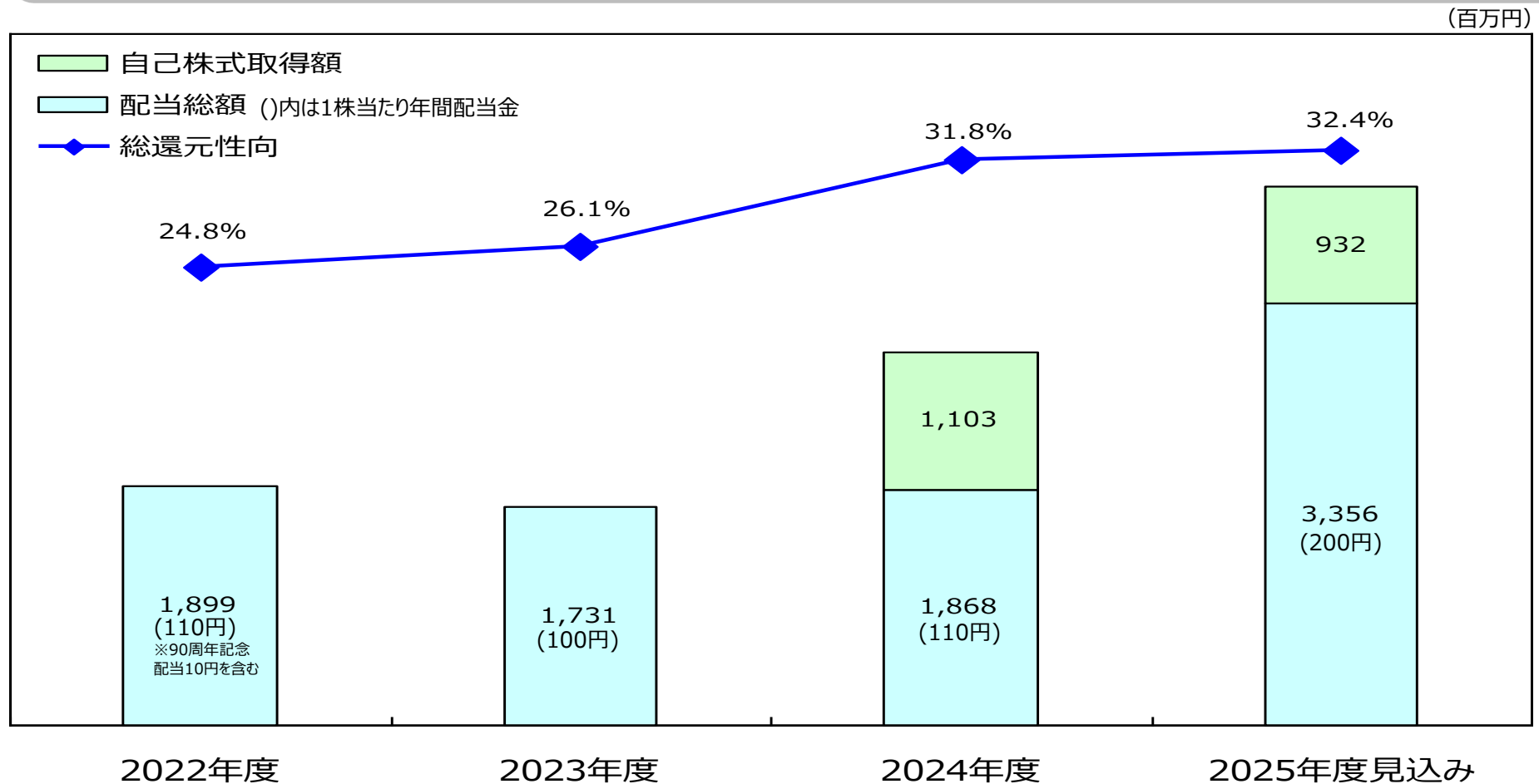


1. 繰延ヘッジ損益を含む有価証券評価損益は、前期末に比べ287億円増加し443億円。



株主還元状況

1. 2025年度中間配当 … 1株当たり**90円**の配当を実施しました（前期比+35円）。
2. 2025年度期末配当 … 前回予想1株当たり90円から20円増配の**110円**を予定しております（前期比+55円）。
3. 2025年度自己株式取得 … 自己株式取得(23万株・9億円)を実施しました。



2026年3月期決算 通期業績予想

	2025年3月期 実績①	2026年3月期 前回予想(※)	2026年3月期 修正予想②	前期比 ②－①
経常収益	738億円	800億円	830億円	+ 30億円
経常利益	132億円	175億円	190億円	+15億円
当期純利益	93億円	120億円	132億円	+ 12億円

(※) 2026年3月期前回予想における各計数は、2025年11月6日公表の2025年度中間決算発表時における見込み計数です。

中期経営計画「First Call Bank」

中期経営計画指標	2025年3月期 実績	2025年12月期 実績	2026年3月期 (中計最終年度目標)
経常利益	132億円	140億円	140億円以上
ROE	5.14%	6.84%	5.00%以上
OHR(※)	56.97%	52.40%	60.00%未満
自己資本比率	9.63%	9.97%	8.00%以上

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益（業務粗利益 - 債券関係損益）

事業承継・M&A の取り組み

2014年に事業承継・M&A支援室を設置し、資金繰り支援のみならず、さまざまな伴走型支援による課題解決に取り組んでおります。

2025年12月末時点で累計4,300件を超えるご相談、950件を超える成約実績があり、経営者の皆様からも非常に高い評価をいただいております。引き続き、お客さまの事業承継等の課題解決に取り組み、地域の活性化、雇用やサプライチェーンの維持に貢献することで、地域経済の持続的発展に寄与してまいります。



「みやぎんアプリ」 機能追加

2025年11月、お客さまの利便性向上を図るため「みやぎんアプリ」に定期預金受付機能を追加しました。個人のお客さまが窓口へ来店することなく「みやぎんアプリ」でいつでもどこでも定期預金口座の開設が可能となります。引き続き、お客さまのニーズに幅広くお応えべく、最新のITやデジタル技術を活用し、地域経済の発展に取り組んでまいります。

26万
ダウンロード突破

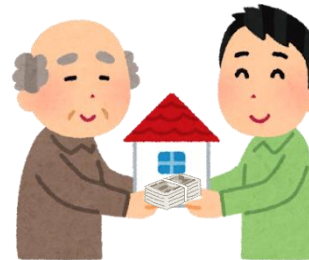


「ひなたアライアンス」 の取り組み

2025年10月、高鍋信用金庫、延岡信用金庫とともに2024年7月に締結した「ひなたアライアンス」の取り組みの一環として、「相続手続依頼書」の共通化を開始しました。

金融機関ごとに異なる相続手続きを共通化することで、お客さまの利便性向上と事務手続き負担の軽減を図ることができます。

引き続き、お客さまのニーズにお応えできるよう取り組んでまいります。



引越しワンストップサービス 「ペンリイ」

2025年11月、オンライン上の引越しワンストップサービス「ペンリイ」の取り扱いを開始しました。本サービスは、自治体への転居届の提出・転入予約、地方銀行への届け出住所変更がオンライン上で完結可能なプラットフォームです。引き続き、お客さまの利便性向上を図るため、関係機関と連携を図りながら、地域経済のさらなる成長に貢献してまいります。



「金融リテラシー」の取り組み

2026年1月、宮崎大学の「金融リテラシー講座」に西川常務が登壇しました。受講する学生の金融経済に関する知識の習得、および地域貢献のあり方を考える契機とすることを目的としています。
また随時、金融リテラシー向上のため団体向けセミナーや職域セミナーを実施。
今年度は、423回実施(12月末)しております。
引き続き、将来の自立や地域活性化を目指してまいります。



「エコノミクス甲子園」宮崎大会

2025年12月、高校生の金融リテラシー向上に資する取り組みの一環として、「エコノミクス甲子園」宮崎大会をオンラインで開催しました。
4択クイズで金融知識を競い合い、今回も鵬翔高等学校が優勝を勝ち取りました。
引き続き、地域社会の金融知識の向上に積極的に取り組んでまいります。



日本政策金融公庫と覚書締結

2025年10月、株式会社日本政策金融公庫の宮崎支店、延岡支店と「危機事象発生における業務連携に関する覚書」を締結しました。地震、津波、豪雨等の自然災害や感染症の発生などの地域経済に影響を及ぼす事象発生における連携を行い、地域の事業者に対する円滑な金融サービスの提供を継続し、地域経済の復興・発展を図ることを目的としています。
引き続き、危機事象発生時においても、地域の事業者へ切れ目のない金融サービスの提供ができる体制を整備し、早期の事業者支援・災害復旧への取り組みを行ってまいります。



「宮崎県フードバンク」へ物資支援

2026年1月、子ども・若者の貧困問題への取り組みの一環として当行の全行員および本店営業部・都城営業部・延岡営業部のお客さまを対象に支援物資を収集し、「宮崎県フードバンク」へ寄贈を行いました。
昨年度に引き続き2回目となります。
引き続き、地域の若者の成長を応援するとともに、地域社会の課題解決に向けて貢献してまいります。

